

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 三井住友建設株式会社 (旧三井建設株式会社)  
 コード番号 1821  
 (URL http://www.smcon.co.jp)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清 昇  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 産形 昭夫 TEL (03) 3225 - 5111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	369,819	5.9	9,865	-	16,134	-
14年 3月期	392,825	5.3	13,240	19.9	7,503	6.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	20,432	-	42.80	-	175.8	3.6	4.4
14年 3月期	171	-	0.41	-	1.2	1.6	1.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 37百万円 14年 3月期 115百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 477,401,722株 14年 3月期 416,779,650株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 14年3月期における1株当たり当期純利益及び期中平均株式数 (連結) は、株式併合による資本減少が期首に行われたものとして計算している。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	436,999	837	0.2	1.76
14年 3月期	451,202	22,402	5.0	46.59

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 477,221,757株 14年 3月期 480,846,104株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	8,636	4,421	4,230	4,995
14年 3月期	1,645	8,153	7,017	5,035

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 7社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 7社 持分法 (新規) 1社 (除外) 社

## 2. 16年 3月期の三井住友建設の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	236,000	2,300	4,000
通期	626,000	16,300	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 61銭

# 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社22社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

## [建設事業]

当社、子会社の三井建設インディア(株)、エムシー・リフォーム(株)他、関連会社の三井道路(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

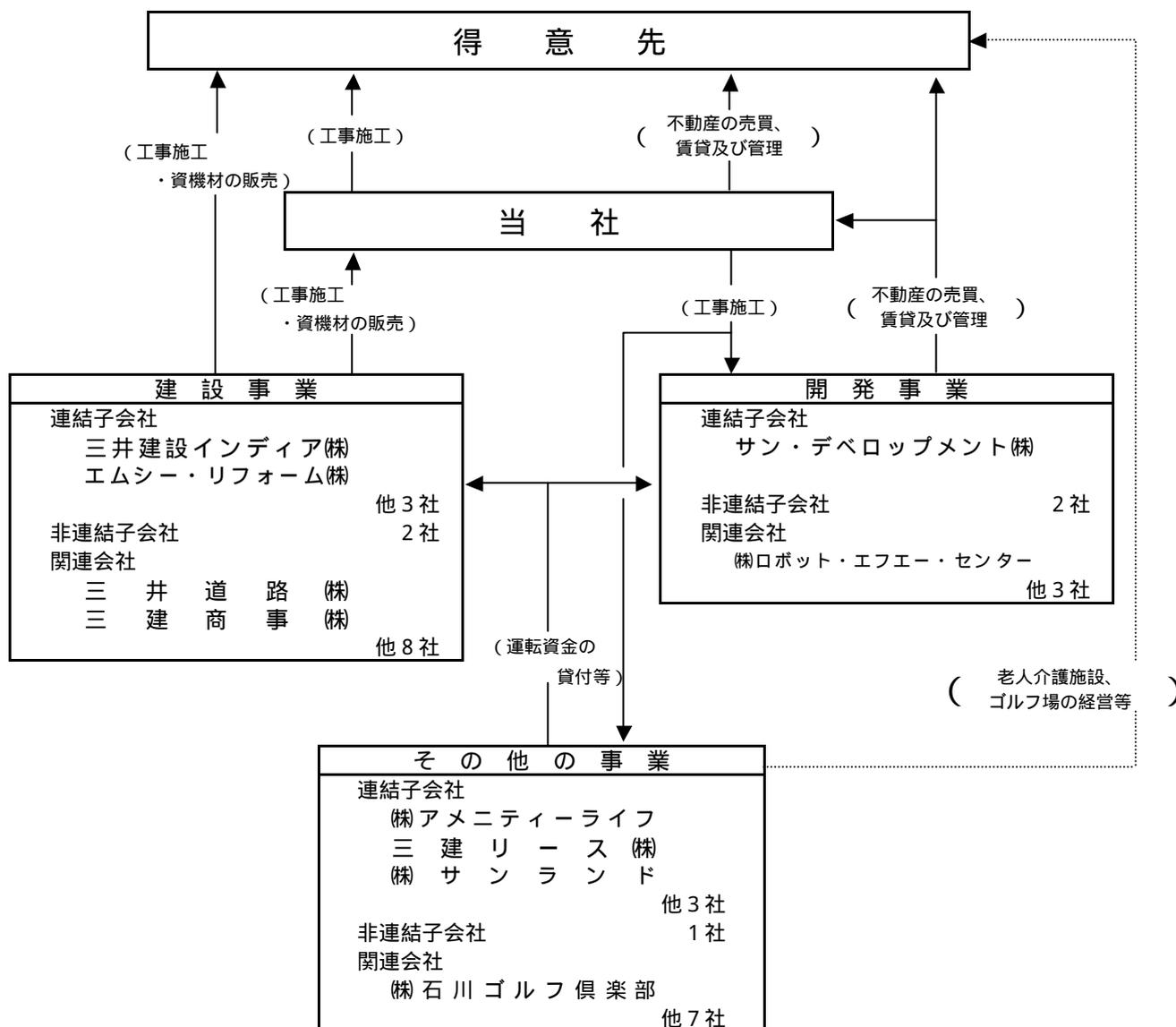
## [開発事業]

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフエー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

## [その他の事業]

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の経営をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



## 2 経営方針

三井建設株式会社と住友建設株式会社は、平成15年4月1日を合併期日として合併し、三井住友建設株式会社となりました。

三井住友建設株式会社の経営方針は以下のとおりであります。

### 1．経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げ、当社及び関係会社の人的、物的資源を最大限に活用し、社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的発展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

#### 【経営理念】

顧客満足の追及

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

株主価値の増大

徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値 = 株主価値の増大に努めます。

社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

### 2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採ってまいります。

今期につきましては、三井建設株式会社において欠損金を生じていることから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

なお、当社は合併に際して、普通株式175,048,837株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された各株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する住友建設株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1.2株の割合で割当交付いたしました。

また、当社は合併に際して、第一回優先株式60,000,000株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する住友建設株式会社の第一回優先株式1株につき、当社の第一回優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

### 3．中長期的な会社の経営戦略

三井建設におきましては、平成12年12月に発表した「経営改革・新中期計画」（平成13年3月期～平成18年3月期）を、また、住友建設におきましては、平成14年5月に発表した「新経営改善計画」（平成15年3月期～平成18年3月期）を中期的経営方針の柱に据え、厳しい環境においても必要利益を確保しうる経営基盤の構築に最大限の努力を行ってまいりました。しかし乍ら、公共投資の継続的な削減、民間設備投資の冷え込みなど、わが国建設市場を巡る環境は激変しており、単独ではなし得ない抜本的な経営体質の強化が不可欠との認識のもと、本年4月両社は合併し、「三井住友建設」としてスタートいたしました。本合併により、営業面における高い補完性を活かし、より強固な事業基盤を構築するとともに、技術面での相乗効果を最大限に引き出し、高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客満足度の充実に全力を傾注します。さらに、資材調達面でのスケールメリット、組織・人員の融合・合理化により、スリムで高収益体質を早期に実現することを目指してまいります。

昨年11月、両社の経営計画の内容に加えて、合併効果を織り込んだ「統合三カ年計画」（平成16年3月期～平成18年3月期）を公表いたしました。本計画は、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業収益を確保

し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ることを目標としており、計画最終年度である平成18年3月期の単体の主要計画値は受注高5,000億円、完成工事高5,200億円、本業経常利益200億円、期末有利子負債残高2,600億円でございます。

当社といたしましては、増減資、株式併合、金融支援等で多大なご協力を賜りました株主・主要金融機関の皆様へ報いる為にも21世紀の建設市場での勝ち残りを目指し、役職員一丸となって強固な経営基盤の確立に邁進する決意でございます。

#### 4. 対処すべき課題

当社におきましては、合併の効果を早期に且つ最大限に実現することが最重要課題であると認識しており、そのためにも、以下の施策の早期実現を目指してまいります。

##### (1) 技術面における相乗効果の発揮

当社では、旧両社がそれぞれ培ってきた技術を一段と高めていくことは勿論ですが、例えば、高層集合住宅建築技術と免制震技術の組み合わせ、或いはプレストレストコンクリート技術の都市再開発及び建築分野への応用など、得意技術を融合し、新しい技術への展開を図り、顧客に対する企画提案力を一層強化し、受注機会を拡大してまいります。

##### (2) 重点事業分野への注力

当社が強みとしている高層建築分野、プレストレストコンクリート関連工事分野などの領域、或いは今後拡大が見込まれるリニューアル事業、都市再生関連事業、環境関連事業などの成長分野については、技術開発や営業・施工体制の強化など重点的に経営資源を配分し、一段の営業基盤の強化・拡大を図ります。

##### (3) 効率経営の追求

業務の効率化、間接部門人員の適正化を早期に実現することは勿論のこと、調達面の合併効果を最大限活用すると共に、今後の市場規模縮小に応じて組織、人員のスリム化を図っていくことで、強靱な高収益体質を構築します。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを行っていくために、以下の4点を基本として、効率的で公正な経営を行える体制を構築してまいります。

迅速な経営意思決定

戦略性の高い組織設計

企業行動の透明性、合理性の確保

適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は、監査役6名のうち2名であります。

なお、社外監査役は、当社グループ会社の出身者ではなく、当社との間に特別の利害関係はございません。

当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、実効ある経営監督体制を整えております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行上の審議機関として「経営会議」を設け、機動的な業務執行を確保するとともに、業務執行におけるコンプライアンスの徹底と事業リスクの排除を期して、経営会議の諮問機関として、「リスク審査委員会」を設置いたしております。また、人事における成果主義、能力主義を実現すると共に、透明性・公平性を確保すべく経営会議の諮問機関として幹部社員を対象とした人事委員会を設置いたしております。

当社では、土木、建築の二事業本部制を敷いており、両事業本部が支店を統率して利益計画を推進すること、また事業別の計画達成責任を負うことを明確にしております。

当社は、外部の弁護士より、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について、必要に応じアドバイスを受けており、また、会計監査人である新日本監査法人からは、通常の財務諸表監査の他、財務報告に関する内部統制手続の構築について適宜アドバイスを受けております。

## 6. 「環境」への取り組み

当社は、本店および全支店でISO14001の認証を取得しており、全社的な環境保全活動を強化いたしております。

また土壌・地下水の汚染浄化システムなどの環境修復技術、バイオガーデンや最適緑化などの環境共生技術を開発するなど、環境対応ビジネス分野でも建設会社としての技術を活用し、地球環境の維持保全に貢献してまいります。

## 3 経営成績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、昨年初来の輸出の増加や生産の持ち直し、企業収益の改善により、一部に緩やかな回復の動きが見られたものの、失業率が高水準で推移し、また、家計所得の減少により個人消費が低迷するなど、全体として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、設備投資は企業収益の改善等を受け下げ止まりつつあるものの、雇用・所得環境の厳しさや、不動産価格の長期的下落傾向により住宅の買い替えが困難となっていることなどにより、住宅投資の減少が続いております。さらに、公共事業につきましては、国、地方の予算状況を反映して大幅に減少しており、建設業界を取り巻く受注環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況のもとで、当社は本業収益力の強化及び財務体質の改善に全社をあげて取り組んでまいりましたが、収益重視を徹底したことによる受注高の減少を受け、売上高は3,698億（前期比5.9%減少）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことに加え、民間建築工事の一部で発注者との追加変更交渉が期末時点でなお不調となっていること等、一過性の要因による不採算工事の発生により161億円の経常損失を計上するに至りました。

建設事業セグメントにおきましては、売上高3,638億円、上記の要因により営業損失77億円を計上しております。

開発事業につきましては、保有資産の処分促進による投下資金の回収に努めましたが、地価下落の影響を受け、売上高27億円、営業損失23億円となりました。

その他の事業につきましては、金融・施設運営など各社において経営の効率化とコストの削減に努めてまいりましたが、景気の低迷により個人消費が停滞しており、売上高32億円、営業損失3億円となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、建設事業収支の悪化により営業活動によるキャッシュフローは86億円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保有資産の処分促進及び投下資金の回収に努めたことにより44億円の資金の増加となりました。運転資金増加分を借入金で補ったため財務活動によるキャッシュ・フローは、42億円の増加となり、これにより現金及び現金同等物の期末残高は、49億円となっております。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	0.2%	1.4%	5.0%	0.2%
時価ベースの自己資本比率	4.4%	10.5%	4.9%	3.6%
債務償還年数	831.9年	12.6年	-	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	0.1	2.2	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 当連結会計年度の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	平成14年度 東海環状美濃・関JCTランプ橋上部工工事
	岐阜県	丹生川多目的ダム本体工事
	中之島高速鉄道株式会社	中之島新線建設工事のうち土木工事（第2工区）
建築工事	オリックス・リアルエステート株式会社 株式会社ランド 相模鉄道株式会社 阪急不動産株式会社	ヨコハマタワーリングスクエア新築工事
	日本貨物鉄道株式会社	東京貨物ターミナル駅複合施設 F棟新設 その2（建物本体）
	学校法人日本大学	日本大学生産工学部津田沼校舎教室棟（仮称） 新築工事（建築）

## 3. 当連結会計年度の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	日本鉄道建設公団	九幹鹿、第2神殿T外他1～3
	日本道路公団	第二名神高速道路南土山工事
	愛知県	臨海用地造成事業 対岸部造成工事（TMH13-4）
建築工事	国土交通省	大阪府警察学校分館建築工事
	三井不動産株式会社	（仮称）新中之島三井ビルディング新築工事
	本八幡D-2地区市街地再開発組合	本八幡D-2地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事

## 4. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界経済への先行き懸念、とりわけアメリカ経済の先行き不透明感により、設備投資の伸びは見込まれず、また、雇用・所得環境、不動産価格の低迷から住宅投資は引き続き減少するものと思われます。さらに、公共投資につきましても、国、地方ともに縮小傾向が続くことが予想され、建設業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと思われます。

こうした状況の下で、当社は、本年4月1日に住友建設株式会社と合併し、「三井住友建設」としてスタートいたしました。

今後は、「三井住友建設」の中期経営計画である「統合三カ年計画」の確実な推進を行うことにより、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ってまいります。

今回の営業損失の原因は、平成12年度前後に受注したマンション工事の損益悪化によるもので、平成13年度以降は不採算工事の受注回避を徹底し、工事採算性が大幅に回復しておりますことから一過性のものと判断しており、新会社の業績計画に重大な影響は与えないものと認識しております。

さらに、合併による技術面、営業面の補完性の高さを早期に最大限に実現し、「顧客満足の追及」、「株主価値の増大」という経営理念のもと、より一層の経営効率化、抜本的な業務改革を進めるべく、社員・役員一丸となって日々の業務に邁進してまいります。

#### 4 連結財務諸表等

##### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	241,999	55.4	285,599	63.3	43,599
現金預金	5,119		5,916		797
受取手形・完成工事未収入金等	134,911		124,435		10,476
有価証券			10		10
販売用不動産	47,197		47,817		619
未成工事支出金等	22,062		39,778		17,716
短期貸付金	10,101		49,431		39,329
繰延税金資産	137		110		26
その他流動資産	22,563		18,178		4,385
貸倒引当金	93		80		13
固定資産	194,952	44.6	165,534	36.7	29,418
有形固定資産	57,969		58,622		653
建物・構築物	20,426		20,404		21
機械・運搬具・工具器具・備品	8,056		8,484		428
土地	34,387		34,429		42
その他有形固定資産	8,725		8,680		44
減価償却累計額	13,625		13,377		248
無形固定資産	568		767		198
投資等	136,414		106,143		30,270
投資有価証券	8,763		13,932		5,168
長期貸付金	62,667		23,366		39,301
破産債権、更生債権等	10,755		11,289		534
長期繰延税金資産	11,015		10,570		444
投資不動産	21,515		21,279		236
長期営業外未収入金	52,784		59,982		7,198
その他投資等	9,578		10,072		493
貸倒引当金	40,666		44,348		3,682
繰延資産	47	0.0	69	0.0	21
資産合計	436,999	100	451,202	100	14,202

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	309,599	70.9	284,465	63.0	25,133
支払手形、工事未払金等	141,920		124,904		17,015
短期借入金	126,201		107,679		18,522
未払費用	1,492		1,460		32
未成工事受入金	20,149		28,890		8,741
完成工事補償引当金	295		291		4
その他流動負債	19,540		21,238		1,698
固定負債	126,366	28.9	143,824	31.9	17,457
長期借入金	102,991		118,730		15,738
退職給付引当金	8,548		8,401		147
事業損失引当金	814		814		-
土地買戻損失引当金	1,324		2,544		1,219
その他固定負債	12,686		13,333		647
負債合計	435,965	99.8	428,290	94.9	7,675
(少数株主持分)					
少数株主持分	196	0.0	509	0.1	313
(資本の部)					
資本金			24,517	5.5	24,517
資本準備金			8,247	1.8	8,247
再評価差額金			120	0.0	120
欠損金			10,821	2.4	10,821
その他有価証券評価差額金			251	0.1	251
為替換算調整勘定			109	0.0	109
自己株式			22	0.0	22
資本合計			22,402	5.0	22,402
資本金	24,517	5.6			24,517
資本剰余金	8,247	1.9			8,247
利益剰余金	31,666	7.2			31,666
土地再評価差額金	122	0.0			122
その他有価証券評価差額金	332	0.1			332
為替換算調整勘定	115	0.0			115
自己株式	167	0.0			167
資本合計	837	0.2			837
負債、少数株主持分及び資本合計	436,999	100	451,202	100	14,202

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		%		%		%
完成工事高	363,883		383,548		19,665	
開発事業等売上高	5,936		9,277		3,340	
売上高計	369,819	100	392,825	100	23,005	5.9
売上原価						
完成工事原価	357,817		352,203		5,613	
開発事業等売上原価	6,198		10,023		3,825	
売上原価計	364,015	98.4	362,227	92.2	1,788	0.5
売上総利益						
完成工事総利益	6,065		31,344		25,278	
開発事業等総損失	261		746		484	
売上総利益計	5,803	1.6	30,598	7.8	24,794	81.0
販売費及び一般管理費	15,669	4.3	17,357	4.4	1,688	9.7
営業利益	-		13,240	3.4	13,240	
営業損失	9,865	2.7	-		9,865	
営業外収益						
受取利息	124		205		81	
受取配当金	296		162		133	
保険配当金等	173		119		53	
為替差益	-		86		86	
連結調整勘定償却額	219		-		219	
持分法による投資利益	-		132		132	
その他営業外収益	684		257		426	
営業外収益計	1,496	0.4	963	0.2	533	
営業外費用						
支払利息	5,590		5,386		203	
持分法による投資損失	37		17		20	
その他営業外費用	2,137		1,296		840	
営業外費用計	7,765	2.1	6,700	1.7	1,065	
経常利益	-		7,503	1.9	7,503	
経常損失	16,134	4.4	-		16,134	
特別利益						
前期損益修正益	47		168		121	
固定資産売却益	1,548		88		1,460	
投資有価証券売却益	830		-		830	
退職給付引当金取崩	-		273		273	
債務買戻益	1,467		-		1,467	
その他特別利益	6		93		86	
特別利益計	3,901	1.1	623	0.2	3,277	
特別損失						
前期損益修正損	39		10		29	
固定資産処分損	168		323		154	
貸倒引当金繰入額	246		2,731		2,484	
土地買戻損失引当金繰入額	-		2,544		2,544	
訴訟和解金	2,963		-		2,963	
特別退職金	-		813		813	
投資不動産評価	-		1,123		1,123	
貸倒損	2,231		-		2,231	
その他特別損失	2,180		2,342		161	
特別損失計	7,830	2.1	9,887	2.5	2,057	
税金等調整前当期純損失	20,063	5.4	1,760	0.4	18,303	
法人税、住民税及び事業税	325	0.1	476	0.1	150	
法人税等調整額	30	0.0	2,456	0.6	2,487	
少数株主利益	12	0.0	47	0.0	35	
当期純利益	-		171	0.1	171	
当期純損失	20,432	5.5	-		20,432	

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	金 額		金 額	
欠 損 金 期 首 残 高				37,788
欠 損 金 減 少 高			4,831	
資 本 準 備 金 取 崩 額			21,973	
資 本 減 少 に よ る 欠 損 て ん 補 額				26,805
欠 損 金 増 加 高			2	
利 益 準 備 金 取 崩 額			7	
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 欠 損 金 増 加 高				9
当 期 純 利 益				171
欠 損 金 期 末 残 高				10,821
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
資 本 準 備 金 期 首 残 高		8,247		
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		8,247		
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		10,821		
利 益 剰 余 金 減 少 高				
当 期 純 損 失	20,432			
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	411	20,844		
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		31,666		

在外子会社において、現地法に基づき取崩したものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	20,063	1,760
減価償却	1,112	1,202
貸倒引当金の増加・減少( )額	3,668	1,892
退職給付引当金の増加・減少( )額	139	1,909
完成工事補償引当金の増加額	4	
土地買戻損失引当金の増加・減少( )額	1,219	2,544
固定資産処分損・益( )	1,380	234
投資有価証券等評価損	1,070	667
投資有価証券売却損・益( )	830	681
投資不動産評価損		1,123
連結調整勘定償却額	219	14
貸倒損	2,231	205
訴訟和解	2,963	
債務利息及び配当	1,467	
受取利息及び配当	420	367
支払利息	5,590	5,386
為替差損・益( )	422	86
持分法による投資損・益( )	37	115
売上債権の減少・増加( )額	10,205	12,253
完成工事支出金等の減少・増加( )額	17,650	12,829
未販売用不動産の減少額	619	5,851
その他資産の減少・増加( )額	3,548	1,166
仕入債務の増加・減少( )額	15,970	2,085
未成工事受入金の増加・減少( )額	8,712	13,295
その他負債の増加・減少( )額	26	2,097
その他	4,042	86
小計	93	4,056
訴訟和解金の支払額	2,963	
利息及び配当金の受取額	236	495
利息の支払額	5,399	5,689
法人税等の支払額	602	507
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,636	1,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純減少額	756	982
有価証券の売却による収入	10	994
有形固定資産の取得による支出	244	287
有形固定資産の売却による収入	103	415
無形固定資産の売却による収入	1,486	
投資不動産の取得による支出	1,607	1,661
投資不動産の売却による収入		1,512
投資有価証券の取得による支出	194	687
投資有価証券の売却による収入	4,649	8,077
子会社株式の取得による支出	32	18
貸付金による支出	4,231	2,574
貸付金の回収による収入	3,715	1,321
その他	8	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,421	8,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加・減少( )額	27,671	18,400
長期借入れによる収入	26,104	41,386
長期借入金の返済による支出	49,523	45,862
従業員預り金の純減少額	4	203
新株発行による収入		16,091
自己株式の純減少・増加( )額	10	21
少数株主への配当金の支払額	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,230	7,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	0
現金及び現金同等物の期中増加・減少( )額	40	510
現金及び現金同等物の期首残高	5,035	5,545
現金及び現金同等物の期末残高	4,995	5,035

## 〔継続企業の前提に関する注記〕

当社（旧三井建設株式会社）は、建設市場が長期にわたり低迷するなか受注高及び売上が減少傾向にあり、当連結会計年度においては、平成12年度前後に獲得した民間建築工事の一部で発注者との追加変更交渉が不調となるなどの要因により不採算工事が発生した結果、98億円の営業損失計上となりました。また、平成12年度には主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在しております。

当社は平成13年度以降、不採算工事の受注回避を徹底しており、工事の採算性は確実に回復してきておりますことから、今年度の営業損失が一過性で止まると判断しております。

また、これまで以上に厳しい状況で推移するものと予想される建設市場に対処するため、本年4月1日に住友建設株式会社と合併し「三井住友建設」としてスタートいたしました。当社と住友建設株式会社とは、両社の得意分野、主要顧客、営業エリア等営業面での高い補完性があり、技術面においても保有技術の融合による相乗効果があります。また、合併に当たり策定した「統合三ヵ年計画」は、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業利益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ることを目標としております。この計画を確実に実行し、受注高5,000億円規模にて経常利益を計画どおりに計上できる経営体質に刷新するとともに、有利子負債残高を圧縮してまいり所存でございます。

よって、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、連結財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

「継続企業の前提に関する重要な疑義」については日本公認会計士協会監査委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」をご参照下さい。

## 〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 12社

主要な連結子会社	(株) アメニティーライフ	エムシー・リフォーム(株)
	三建リース(株)	(株) サンランド

#### (2) 非連結子会社数 5社

主要な非連結子会社	三栄工業(株)	北海三協建設(株)
-----------	---------	-----------

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社	三井道路(株)	三建商事(株)
---------------	---------	---------

三井道路(株)は連結財務諸表を作成しており、当社の連結財務諸表作成にあたっては同社の連結財務諸表について持分法を適用している。なお、三井道路(株)の連結対象会社は以下のとおりである。

エムオール工業(株)	三井道工業(株)
------------	----------

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社数 5社

主要な持分法非適用の非連結子会社	三栄工業(株)	北海三協建設(株)
------------------	---------	-----------

#### (3) 持分法非適用の関連会社数 15社

主要な持分法非適用の関連会社	三建機材(株)	関西エムシー・リース(株)
----------------	---------	---------------

#### (4) 持分法非適用の非連結子会社（5社）及び関連会社（15社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の連結会計期間に関する事項

在外連結子会社の決算日は全て12月31日である。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行なっている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

未成工事支出金等 …………… 個別法による原価法

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社については主として定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法による。

##### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### (4) 繰延資産の処理方法

在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し均等償却を行なっている。

新株発行費については、商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。

##### (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

事業損失引当金

当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。

土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。

(「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日 日本公認会計士協会」準拠)

##### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

##### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生時に一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔連結貸借対照表の注記〕

1. 担保に供している資産	当連結会計年度	前連結会計年度
現金	99百万円	225百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,957	7,810
有価証券	-	10
販売用不動産	45,120	45,435
建物・構築物	3,309	3,433
土地	22,828	21,319
投資有価証券	3,443	8,020
投資不動産	20,940	19,383
その他の投資	1,447	1,727
計	100,147	107,365
2. 保証債務等の額	15,328百万円	18,573百万円
3. 受取手形割引高	9,078百万円	5,660百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,648百万円	16,242百万円
5. 売上債権譲渡高	40,926百万円	4,094百万円

6. 借入金

借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。

7. 期末日満期手形の処理

前連結会計年度末日は銀行休業日であるが、当該末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形		1,903百万円
支払手形		11,493百万円

8. 土地再評価差額金

持分法適用の関連会社が土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行ったことにより計上している。

〔連結損益計算書の注記〕

1. 完成工事高の計上基準

当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。

工事進行基準による完成工事高	当連結会計年度	前連結会計年度
	246,279百万円	237,191百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	6,282百万円	6,827百万円
退職給付費用	788	1,069

3. 研究開発費の総額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	1,068百万円	1,067百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	5,119百万円	5,916百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	123百万円	880百万円
現金及び現金同等物	4,995百万円	5,035百万円

## 〔セグメント情報〕

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	363,883	2,713	3,222	369,819	-	369,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19	0	19	(19)	-
計	363,883	2,732	3,222	369,838	(19)	369,819
営業費用	371,670	5,070	3,544	380,285	(600)	379,685
営業利益	7,786	2,338	321	10,447	581	9,865
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	223,587	94,912	86,580	405,080	31,919	436,999
減価償却費	339	156	617	1,112	-	1,112
資本的支出	117	1,607	169	1,894	-	1,894

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,548	6,354	2,922	392,825	-	392,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39	0	39	(39)	-
計	383,548	6,393	2,922	392,864	(39)	392,825
営業費用	367,632	8,852	3,378	379,863	(278)	379,585
営業利益	15,915	2,458	455	13,001	239	13,240
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	251,921	93,836	82,879	428,638	22,563	451,202
減価償却費	385	173	643	1,202	-	1,202
資本的支出	287	1,661	38	1,987	-	1,987

(注) (1) 事業区分の方法及び各事業区分に属する主要な内容

#### 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分した。

#### 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業  
 開発事業：不動産の売買及び賃貸に関連する事業  
 その他の事業：金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

(2) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度22,563百万円、当連結会計年度31,919百万円である。その主なものは、提出会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略した。

### 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略した。

〔関連当事者との取引〕

1. 主要株主（法人）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	百万円 134,433	不動産業	被所有 直接15.3%	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	百万円 45,571	完成工事未収入金	百万円 1,794

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三建商事㈱	東京都中央区	百万円 550	資材販売等	所有 直接18.2% 被所有 直接 1.6%	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	債務保証	百万円 2,527	短期貸付金 長期貸付金	百万円 3,653 1,068

取引の条件等 債務保証については㈱三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものである。

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	27,102	繰越欠損金	19,472
販売用不動産評価損否認額	5,659	販売用不動産評価損否認額	6,057
投資不動産評価損否認額	3,927	投資不動産評価損否認額	4,013
退職給付引当金否認額	3,551	退職給与引当金限度超過額	3,559
その他有価証券評価差額金	241	土地買戻損失引当金否認額	1,073
その他	1,750	その他	249
	<hr/>		<hr/>
繰延税金資産小計	42,231	繰延税金資産小計	34,424
評価性引当額	30,841	評価性引当額	23,270
	<hr/>		<hr/>
繰延税金資産合計	11,390	繰延税金資産合計	11,154
繰延税金負債		繰延税金負債	
たな卸資産中の認定損	15	たな卸資産中の認定損	10
連結手続上の調整による額	222	その他有価証券評価差額金	261
	<hr/>	連結手続上の調整による額	202
繰延税金負債合計	237		<hr/>
繰延税金資産の純額	<u>11,152</u>	繰延税金負債合計	473
			<hr/>
		繰延税金資産の純額	<u>10,681</u>

〔有価証券関係〕

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	568	821	252
小 計	568	821	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,338	1,512	826
小 計	2,338	1,512	826
合 計	2,906	2,333	573

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損472百万円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,675	761	731

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,092百万円  
子会社株式及び関連会社株式 3,315百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	2,722	4,119	1,397
債 券			
国債・地方債等	100	105	5
そ の 他	48	51	2
小 計	2,871	4,276	1,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	3,592	2,732	859
小 計	3,592	2,732	859
合 計	6,463	7,008	545

（注） には貸付有価証券を記載している。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損618百万円を計上している。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,071	1,258	1,940

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,037百万円
子会社株式及び関連会社株式	3,925百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	10	95
そ の 他	14	36
合 計	24	132

## 〔退職給付関係〕

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

なお、適格退職年金制度は、平成14年3月31日付で廃止している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	22,485	23,006
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	22,485	23,006
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	14,352	15,548
(5) 未認識数理計算上の差異	796	664
(6) 未認識過去勤務債務	1,212	1,607 (注)1
(7) 退職給付引当金(3+4+5+6)	8,548	8,401

(注) 1. 前連結会計年度において、退職一時金制度における給付水準減額等の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2. 前連結会計年度において適格退職年金制度の廃止に伴い、退職給付引当金を273百万円取崩し、特別利益として計上している。

3. 当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用(注)2	992	1,346
(2) 利息費用	681	1,240
(3) 期待運用収益	-	302
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,196	1,305
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	41	78
(6) 過去勤務債務の費用処理額	395	403
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	2,515	3,265

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金(当連結会計年度 61百万円、前連結会計年度 813百万円)を支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法による退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	期間定額基準	期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%	3.0%
(3) 期待運用収益率	-	3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

## 5 生産、受注及び販売の状況

### 1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成14年4月 1日 ) (至平成15年3月31日 )	前連結会計年度 (自平成13年4月 1日 ) (至平成14年3月31日 )	増減( )	増減( )率
建設事業	299,390	364,180	64,789	17.8%
開発事業	2,769	6,250	3,481	55.7
その他の事業	136	129	6	5.4
合 計	302,296	370,560	68,264	18.4

### 2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成14年4月 1日 ) (至平成15年3月31日 )	前連結会計年度 (自平成13年4月 1日 ) (至平成14年3月31日 )	増減( )	増減( )率
建設事業	363,883	383,548	19,665	5.1%
開発事業	2,713	6,354	3,641	57.3
その他の事業	3,222	2,922	300	10.3
合 計	369,819	392,825	23,005	5.9

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 三井住友建設株式会社（旧三井建設株式会社）  
 コード番号 1821  
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清 昇  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 産形 昭夫 TEL (03) 3225 - 5111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	358,490	5.9	10,546	-	15,749	-
14年 3月期	380,810	5.5	12,802	24.0	7,208	24.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	19,552	-	40.67	-	84.2	3.7	4.4
14年 3月期	235	-	0.57	-	0.9	1.7	1.9

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 480,727,656 株 14年 3月期 416,779,650 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 14年3月期における1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は、株式併合による資本減少が期首に行われたものとして計算している。

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	419,467	13,082	3.1	27.22
14年 3月期	422,692	33,335	7.9	69.33

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 480,547,691 株 14年 3月期 480,846,104 株  
 期末自己株式数 15年 3月期 553,505 株 14年 3月期 255,092 株

## 2. 16年 3月期の三井住友建設の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	217,000	2,000	3,700	0.00	-	-
通期	551,000	13,500	200	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 31 銭

## 1. 当期及び次期の業績の概況

( 1 ) 当期の業績 ( 旧三井建設株式会社 ) は、次の通りであります。

受注高	土木工事	905 億円		
	建築工事	2,028 億円		
	小計	2,933 億円	( 前年同期比	17.9% )
	開発事業等	27 億円		
	合計	2,961 億円	( 前年同期比	18.5% )
売上高	土木工事	1,100 億円		
	建築工事	2,456 億円		
	小計	3,557 億円	( 前年同期比	5.0% )
	開発事業等	27 億円		
	合計	3,584 億円	( 前年同期比	5.9% )
経常利益		157 億円	( 前年同期比	- % )
当期純利益		195 億円	( 前年同期比	- % )

( 2 ) 次期の業績予想 ( 三井住友建設株式会社 ) につきましては、次の通りであります。

受注高	5,170 億円
売上高	5,510 億円
経常利益	135 億円
当期純利益	2 億円

## 2. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年3月31日)		前事業年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	239,051	57.0	241,837	57.2	2,785
現金預金	3,877		5,044		1,167
受取手形	10,306		9,318		987
完成工事未収入金	123,670		112,480		11,190
開発事業等未収入金	125		164		38
有価証券	-		10		10
販売用不動産	47,529		48,126		596
未成工事支出金	19,687		37,787		18,099
開発事業等支出金	2,032		1,822		210
材料貯蔵品	224		310		85
短期貸付金	8,663		8,151		511
前払費用	814		1,140		325
繰延税金資産	108		90		18
立替流動資産	16,189		11,377		4,811
その他流動資産	5,917		6,086		169
貸倒引当金	95		73		22
固定資産	180,381	43.0	180,786	42.8	404
有形固定資産	11,887		12,118		231
建築物	2,860		2,951		91
機械装置	160		176		16
車両運搬具	185		235		50
工具器具・備品	5		7		2
土地	338		366		28
土	8,338		8,380		42
無形固定資産	477		677		200
投資等	168,016		167,989		26
投資有価証券	5,441		9,858		4,416
関係会社株式	11,495		6,880		4,614
関係会社出資金	13		13		-
長期貸付金	5,757		5,646		111
従業員長期貸付金	605		476		129
関係会社長期貸付金	121,536		118,175		3,361
破産債権、更生債権等	10,755		11,217		462
長期前払費用	74		80		6
長期繰延税金資産	11,065		10,578		487
長期保証金	4,060		4,430		370
投資不動産	21,515		21,284		231
長期営業外未収入金	61,930		69,119		7,189
その他投資等	5,386		5,461		75
貸倒引当金	91,621		95,233		3,611
繰延資産	34	0.0	69	0.0	34
新株発行費	34		69		34
資産合計	419,467	100	422,692	100	3,225

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年3月31日)		前事業年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	300,305	71.6	268,792	63.6	31,512
支払手形	62,382		52,643		9,739
工事未払金	78,676		69,727		8,949
短期借入金	121,813		99,900		21,913
未払費用	696		1,902		1,206
未払法人税等	1,409		1,429		19
未成工事受入金	37		182		144
預り金	20,074		29,236		9,161
完成工事補償引当金	13,217		11,615		1,601
その他流動負債	297		290		7
	1,699		1,865		165
固定負債	106,079	25.3	120,564	28.5	14,484
長期借入金	94,822		108,187		13,365
退職給付引当金	8,487		8,334		152
土地買戻損失引当金	1,324		2,544		1,219
その他固定負債	1,445		1,498		52
負債合計	406,384	96.9	389,356	92.1	17,027
(資本の部)					
資本金	-		24,517	5.8	24,517
資本準備金	-		8,247	1.9	8,247
その他の剰余金	-		235	0.1	235
当期末処分利益 [当期純利益]	-		235		235
	[ - ]		[ 235 ]		[ 235 ]
その他有価証券評価差額金	-		357	0.1	357
自己株式	-		22	0.0	22
資本合計	-		33,335	7.9	33,335
(資本の部)					
資本金	24,517	5.8	-		24,517
資本剰余金	8,247	2.0	-		8,247
資本準備金	8,247		-		8,247
利益剰余金	19,317	4.6	-		19,317
当期末処理損失 [当期純損失]	19,317		-		19,317
	[ 19,552 ]		[ - ]		[ 19,552 ]
その他有価証券評価差額金	332	0.1	-		332
自己株式	32	0.0	-		32
資本合計	13,082	3.1	-		13,082
負債資本合計	419,467	100	422,692	100	3,225

### 3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高		%		%		%
完成工事高	355,763		374,441		18,678	
開発事業等売上高	2,727		6,369		3,641	
売上高計	358,490	100	380,810	100	22,319	5.9
売上原価						
完成工事原価	350,527		344,264		6,263	
開発事業等売上原価	4,647		8,275		3,627	
売上原価計	355,175	99.1	352,540	92.6	2,635	0.7
売上総利益	5,235		30,176		24,941	
完成工事総損失	1,919		1,906		13	
売上総利益計	3,315	0.9	28,270	7.4	24,955	88.3
販売費及び一般管理費	13,862	3.8	15,467	4.0	1,605	10.4
営業利益	-		12,802	3.4	12,802	
営業損失	10,546	2.9	-		10,546	
営業外収益						
受取利息	432		135		296	
受取配当金	1,034		181		853	
保険配当金	173		119		53	
為替差	-		86		86	
雑収入	498		257		240	
営業外収益計	2,138	0.6	779	0.2	1,358	174.2
営業外費用						
支払利息割引料	5,357		5,097		259	
雑支出	1,984		1,276		708	
営業外費用計	7,341	2.1	6,373	1.7	967	15.2
経常利益	-		7,208	1.9	7,208	
経常損失	15,749	4.4	-		15,749	
特別利益						
前期損益修正益	28		139		111	
固定資産売却益	1,548		88		1,460	
関係会社株式売却益	979		-		979	
退職給付引当金取崩益	-		272		272	
債務買戻益	1,467		-		1,467	
その他特別利益	88		87		1	
特別利益計	4,112	1.1	587	0.2	3,525	599.9
特別損失						
固定資産処分損	142		234		92	
関係会社支援損	-		500		500	
貸倒引当金繰入額	246		2,696		2,450	
土地買戻損失引当金繰入額	-		2,544		2,544	
訴訟和解金	2,963		-		2,963	
特別退職金	-		813		813	
投資不動産評価損失	-		1,123		1,123	
貸倒損	2,204		-		2,204	
その他特別損失	2,102		1,931		170	
特別損失計	7,659	2.1	9,842	2.6	2,183	22.2
税引前当期純損失	19,295	5.4	2,046	0.5	17,249	
法人税、住民税及び事業税	260	0.1	215	0.1	45	
法人税等調整額	3	0.0	2,497	0.7	2,494	
当期純利益	-		235	0.1	235	
当期純損失	19,552	5.5	-		19,552	
前期繰越利益	235		-		235	
前期繰越損失	-		21,973		21,973	
資本減少による欠損てん補額	-		21,973		21,973	
当期末処分利益	-		235		235	
当期末処理損失	19,317		-		19,317	

#### 4. 利益処分案並びに損失処理案

損失処理案		利益処分案	
		(単位：百万円)	
科 目	当事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	科 目	前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
	金 額		金 額
当 期 未 処 理 損 失	19,317	当 期 未 処 分 利 益	235
損 失 処 理 額 資 本 準 備 金 取 崩 額	8,247		
次 期 繰 越 損 失	11,070	次 期 繰 越 利 益	235

## 〔継続企業の前提に関する注記〕

当社（旧三井建設株式会社）は、建設市場が長期にわたり低迷するなか受注高及び売上高が減少傾向にあり、当事業年度においては、平成12年度前後に獲得した民間建築工事の一部で発注者との追加変更交渉が不調となるなどの要因により不採算工事が発生した結果、105億円の営業損失計上となりました。また、平成12年度には主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在しております。

当社は平成13年度以降、不採算工事の受注回避を徹底しており、工事の採算性は確実に回復してきておりますことから、今年度の営業損失が一過性で止まると判断しております。

また、これまで以上に厳しい状況で推移するものと予想される建設市場に対処するため、本年4月1日に住友建設株式会社と合併し「三井住友建設」としてスタートいたしました。当社と住友建設株式会社とは、両社の得意分野、主要顧客、営業エリア等営業面での高い補完性があり、技術面においても保有技術の融合による相乗効果があります。また、合併に当たり策定した「統合三カ年計画」は、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業利益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ることを目標としております。この計画を確実に実行し、受注高5,000億円規模にて経常利益を計画どおりに計上できる経営体質に刷新するとともに、有利子負債残高を圧縮してまいり所存でございます。

よって、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

「継続企業の前提に関する重要な疑義」については日本公認会計士協会監査委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」をご参照下さい。

## 〔重要な会計方針〕

### （1）資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

デリバティブ ..... 時価法

たな卸資産

販売用不動産 ..... 個別法による原価法

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法

開発事業等支出金 ..... 個別法による原価法

材料貯蔵品 ..... 総平均法による原価法

### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっている。

無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいている。

### （3）繰延資産の処理方法

新株発行費 ..... 商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。

### （4）引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金 ..... 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

土地買戻損失引当金……………将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。（「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日 日本公認会計士協会」準拠）

（5）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（6）その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

### 〔貸借対照表の注記〕

	当事業年度	前事業年度
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	8,435 百万円	8,762 百万円
投資不動産	1,367	1,210
2. 担保に供している資産		
現金預金	99 百万円	225 百万円
受取手形	50	50
完成工事未収入金	2,907	7,760
有価証券	-	10
販売用不動産	45,120	45,435
建物	1,647	1,671
構築物	55	58
土地	8,334	6,824
投資有価証券	1,648	6,657
関係会社株式	439	439
長期保証金	340	340
投資不動産	20,940	19,383
その他投資	1,107	1,387
計	82,690	90,243
3. 保証債務等の額	31,272 百万円	39,136 百万円
4. 受取手形割引高	9,078 百万円	5,660 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	1,209 百万円	15,689 百万円
6. 売上債権譲渡高	40,926 百万円	4,094 百万円
7. 借入金		

借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。

これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。

8. 期末日満期手形の処理

前事業年度末日は銀行休業日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

期末日満期手形は次のとおりである。

	当事業年度	前事業年度
受取手形	- 百万円	1,836 百万円
支払手形	- 百万円	11,330 百万円
9. 資本の欠損の額	19,349 百万円	- 百万円

## 〔損益計算書の注記〕

### 1. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。工事進行基準による完成工事高

	当事業年度 246,279 百万円	前事業年度 236,738 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
	当事業年度	前事業年度
従業員給料手当	5,842 百万円	6,401 百万円
退職給付費用	779	1,090
法定福利費	976	1,048
通信交通費	1,178	1,263
地代家賃	1,273	1,638
雑費	1,720	1,716
3. 研究開発費の総額	1,068 百万円	1,067 百万円

## 〔有価証券関係〕

「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。）については連結財務諸表における注記事項として記載している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度（平成15年3月31日）		（単位：百万円）	
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関係会社株式	439	399	39
前事業年度（平成14年3月31日）		（単位：百万円）	
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関係会社株式	439	468	29

## 〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 （平成15年3月31日）		前事業年度 （平成14年3月31日）	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	25,128	繰越欠損金	17,266
販売用不動産評価損否認額	5,659	販売用不動産評価損否認額	6,057
投資不動産評価損否認額	3,927	投資不動産評価損否認額	4,013
退職給付引当金否認額	3,551	退職給与引当金限度超過額	3,551
その他有価証券評価差額金	241	土地買戻損失引当金否認額	1,073
その他	1,548	その他	34
繰延税金資産小計	40,054	繰延税金資産小計	31,994
評価性引当額	28,866	評価性引当額	21,055
繰延税金資産合計	11,188	繰延税金資産合計	10,939
繰延税金負債		繰延税金負債	
たな卸資産中の認定損	15	たな卸資産中の認定損	10
繰延税金負債合計	15	その他有価証券評価差額金	261
繰延税金資産の純額	11,173	繰延税金負債合計	271
		繰延税金資産の純額	10,668

## 5. 受注高の状況

(単位：百万円)

期 別 項 目			当事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建 設	土 木 工 事	官 公 庁 民 間	49,067		61,929		12,862	20.8 %
			41,483		48,566		7,082	14.6
	合 計	90,550	30.6%	110,496	30.4%	19,945	18.1	
事 業	建 築 工 事	官 公 庁 民 間	21,784		18,744		3,040	16.2
			181,037		227,981		46,943	20.6
	合 計	202,822	68.5	246,725	67.9	43,903	17.8	
業	合 計	官 公 庁	70,852	[ 24.2 ]	80,673	[ 22.6 ]	9,821	12.2
		民 間	222,521	[ 75.8 ]	276,548	[ 77.4 ]	54,026	19.5
		(内三井系)	( 84,766 )	[ 28.9 ]	( 114,954 )	[ 32.2 ]	( 30,188 )	( 26.3 )
		合 計	293,373	99.1	357,222	98.3	63,848	17.9
開発事業等			2,769	0.9	6,250	1.7	3,481	55.7
合 計			296,143	100	363,472	100	67,329	18.5

## 6. 売上高の状況

(単位：百万円)

期 別 項 目			当事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建 設	土 木 工 事	官 公 庁 民 間	62,624		73,541		10,916	14.8 %
			47,467		50,506		3,039	6.0
	合 計	110,091	30.7%	124,048	32.6%	13,956	11.3	
事 業	建 築 工 事	官 公 庁 民 間	28,825		32,663		3,838	11.8
			216,845		217,728		883	0.4
	合 計	245,671	68.5	250,392	65.7	4,721	1.9	
業	合 計	官 公 庁	91,450	[ 25.7 ]	106,205	[ 28.4 ]	14,755	13.9
		民 間	264,312	[ 74.3 ]	268,235	[ 71.6 ]	3,923	1.5
		(内三井系)	( 99,716 )	[ 28.0 ]	( 91,406 )	[ 24.4 ]	( 8,309 )	( 9.1 )
		合 計	355,763	99.2	374,441	98.3	18,678	5.0
開発事業等			2,727	0.8	6,369	1.7	3,641	57.2
合 計			358,490	100	380,810	100	22,319	5.9

## 7. 繰越高の状況

(単位：百万円)

期 別 項 目		当事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建 設 事 業	土木 工 事	官 公 庁 民 間	64,142		77,719		13,577	17.5 %
			97,627		103,610		5,983	5.8
	合 計	161,770	42.3%	181,330	40.7%	19,560	10.8	
建 築 工 事	官 公 庁 民 間		14,978		22,019		7,040	32.0
			205,230		241,311		36,080	15.0
合 計	220,209	57.6	263,330	59.2	43,121	16.4		
業 合 計	官 公 庁 民 間 (内三井系)		79,121	[ 20.7 ]	99,739	[ 22.4 ]	20,618	20.7
			302,858	[ 79.3 ]	344,921	[ 77.6 ]	42,063	12.2
	合 計	( 111,601 )	[ 29.2 ]	( 126,551 )	[ 28.5 ]	( 14,949 )	( 11.8 )	
	合 計	381,979	99.9	444,661	99.9	62,682	14.1	
開発事業等		555	0.1	513	0.1	41	8.1	
合 計		382,535	100	445,175	100	62,640	14.1	